

中国の職業分化と社会成層

学校臨床総合教育研究センター 喬 享 瑞

Occupational Differentiation and Social Stratification in Modern China

QIAO, Heng-Rui

Since 1978, China has experienced a radical change of the economic system, from a socialist planned economy to a market economy. Along with this change, the social system has also been restructured: The occupational structure has been reshaped and the new system of social stratification has gradually emerged along with the development of market economy and the rapid economic growth. This paper examines this process and its features of socio-economic change with a focus on occupational differentiation and the newly emerging social stratification, based on various survey data including those conducted by the project team of Chinese Institute of Social Sciences.

Since the Reform and Opening Policy was adopted, Chinese economy has rapidly developed, and along with it, the radical social transformation has taken place. But how the social system is transformed is conditioned and partially determined by the traditional social arrangements and social policies. In China, there have been various social arrangements that have been still maintained, many of which are legally determined: One of the most critical is the dual social system that is based on the family register system and that divides the people and the regions into two major categories, city and village. This system restricts the range of individuals' opportunities of social mobility and henceforth the transformation of the structure of social stratification. Another important arrangement is the three-tier occupational system that is composed of farmers, laborers, and executives. The "unit" system in the city and the "people's commune" in the agricultural area, the former in particular, have still been maintained. Furthermore, various systems of personnel management are still maintained as government policies. All of these as well as many related social arrangements combine to influence the process of social transformation and the pattern of social mobility.

Nevertheless, the Chinese society is rapidly moving from one with the status system that is centrally regulated and characterized by political statuses, city/village statuses and administrative statuses to one with a social stratification by occupational statuses. In addition, along with this change, social inequalities and the discrepancy between city and village as well as among regions are expanding. The major task of this paper is to investigate the process of this social transformation, some major characteristics of the newly emerging social stratification, and the nature of social inequalities and its social and policy implications.

To pursue this task, this paper do the following: First, it introduces the Chinese traditional structure of occupational differentiation, dealing with how the occupational statuses of farmers, laborers and executives were differentiated and structured; second, it investigates how they are now changing along with the rapid development of market economy; third, it examines the characteristics of its newly emerging social stratification; and fourth, it discusses the social and policy implications of these social changes and transformation. The above-mentioned characteristics of the Chinese traditional social arrangements and regulations and their changes should be also explained throughout these investigations.

目 次

研究課題

一. 中国伝統職業の分化

二. 中国社会の成層と階層構造

三. 中国階層構造の特徴

四. 中国社会階層の成層と職業分化についての議論 まとめ

研究課題

1978年に中国が経済改革をスタートして以来、22年が経過した。2000年には、中国は市場経済システムに転換することを世界に公表した。計画経済から市場経済への転換を進めてきたこの20年間に、中国の社会構造と社会階層は大きく変化してきた。職業構造の分化・再編の進展に伴って、新しく、社会主義市場経済システムに対応した社会階層が形成され、その構造は次第に安定化の様相を示すようになってきている。

本論文では、まず中国における伝統的な職業分化の構造を説き起こし、次いで中国計画経済期の階級・階層システムはどういう風に新たな階層システムに転換してきたか、その過程を概説し、その階層構造の特徴を究明し、最後に、そうした特徴が生じる社会的な要因を分析する。そうすることによって、中国独特の近代化と工業化の過程が深く理解されると思われる。

中国社会科学界は80年代以降、中国の社会構造の変化に注目するようになったが、90年代中期には、多くの社会科学研究者が社会階層や社会移動について実証的な研究を行い、研究論文も幾つか発表されるようになった。しかし、李路路らの研究をはじめ〔注1〕、その多くは、中国の一部や、ある特定の階層についての研究であり、必ずしも中国社会の全体的状況を反映してはいないと考えられる。そうした研究動向のなかで、1998年から中国社会科学院の「当代中国社会構造変動研究」プロジェクト・チームは、中国の階層・階級の変化について全国規模の包括的な調査を行い、その研究成果を発表した(陸学芸ほか2001)。本論文は、以上の研究成果の一部を踏まえて、特に伝統的な職業分化の構造と新しい階層形成の関係に焦点を当て、現代中国の階層構造の特徴を究明することを目的とする。

一. 中国の伝統的な職業分化の構造

1.1 計画経済期の社会構造の概況

中国の伝統的な職業分化の変容と新しい階層形成を検討するに先だて、まず、計画経済期の社会構造、階級・階層、職業構成の概況を確認しておこう。

1949年に中華人民共和国が成立して以来、中国は多くの発展途上国と同様の課題に直面するようになった。その課題とは、多くの発展途上国が辿ったような、「世界政治・経済システム」に従属・依存する地位に、いかにして落ち込まれないようにするかという課題で

ある。そこで中国が採った政策は、国家の内部で工業積蓄を行い、閉鎖的な発展の道をめざすというものであった。

その結果、当時の中国には、工業化・経済発展を制限する二つの要因が存在していた。一つには、欧米の工業先進国に対する閉鎖政策のため、外国からの資金の導入が不可能であった。もう一つには、旧中国の時代から続いてきた弱い民族産業は、近代的な産業発展に必要な資金を内部調達し、産業再編を進めることができなかった。そこで中国政府は、ハサミ状価格差を利用して、農業から資金を収奪し、その資金を都市における工業の発展に回すという方法が採用されてきた。ソビエトの方式に学び高度集中的な計画経済システムを採用し、そして、都市では工業を発展させ、農村では農業に専従させるという、二元的な経済社会システムを作り上げた。すなわち、都市では「単位」、農村では「人民公社」という社会組織を作り上げ、それらの組織を通じて、経済生産と社会生活を集中的・計画的に管理することになった。

「単位」体制は、都市の全住民を単位の構成員として組織し、全面就業、及び、低賃金と高レベルの社会福祉を保障するシステムである。他方、「人民公社」体制は、集団化のスローガンのもと、すべての農村住民を人民公社の生産隊に組み込み、農村において同様の機能を保障するシステムである。加えて、政府は、その社会組織を維持するために、厳しい「戸籍制」、「労働雇用制度」、「人事管理制度」などを導入し、すべての国民を「単位」または「人民公社」の構成員として、都市と農村というまったく違った二つの世界に分割・編成していった。かくして、計画経済の時期に、「城」と「郷」に分割された二元的な社会構造が形成されることになった。

この二元的構造は、それが長期にわたって維持されることによって、次第に、経済面だけでなく、文化的・社会的にも、心理的にも、中国社会を二元化するようになってきた。そのため、こんにち体制変換が進んでいるとはいえ、その展開に今後も大きな影響を及ぼしていくと考えられる。

「郷」における農村住民は、中国のどの地域に住んでいても、その社会地位はほぼ等しく、差異の少ない統一的な配分制度によってほぼ同程度の経済収入を保障されてきた。「単位」における都市住民も同様である。

むろん、格差がないわけではない。農村では、農民の「工分」に応じて収入に若干の格差がある。都市でも、工場労働者の場合、「八級」に区分され、そのレベルに

表1 中国農民の職業構造(1984-1994)

世帯数(比率)

職業	1980	1985	1990	1992	1994
農業に従事する世代数	65,719 (86.5%)	45,686 (77.3%)	46,647 (69.4%)	38,843 (61.0%)	24,537 (40.2%)
郷鎮企業の労働者世代数	4,800 (7.5%)	5040 (8.5%)	10,080 (15.0%)	12,700 (20.0%)	12,120 (19.9%)
出稼ぎ労働者世代数	—	470 (0.8%)	1,340 (2.0%)	1,470 (2.3%)	1,500 (2.5%)
個人企業経営者	—	3,603 (6.1%)	4,060 (6.0%)	5,310 (8.3%)	11,189 (18.4%)
農業被雇用者	—	—	497 (0.7%)	389 (0.6%)	5,160 (8.5%)
郷鎮企業の請負者世帯数	2,560 (4.0%)	2,880 (4.9%)	2,890 (4.4%)	3,038 (4.8%)	3,850 (6.3%)
農民知識人世帯数	580 (0.9%)	710 (1.2%)	1,003 (1.5%)	1,275 (2.0%)	1,880 (3.1%)
農村幹部世帯数	712 (1.1%)	704 (1.2%)	684 (1.0%)	668 (1.0%)	664 (1.1%)

に応じて給料に格差があり、また、幹部の場合、「三十」レベルに区分されており、そのレベルに応じて給料に格差がある。しかし、それらの格差は小さいものであり、毛沢東の理論によれば、その程度の経済格差では「貧・富」の分化が生じることはないから、新たな階級分化が生じることはない、とされてきた。実際、1978年までの中国では、城・郷の分化や、各地位間の分化は存在したが、社会総体の分化はそれほど進まず、社会の流動性も低い水準にとどまっていた。

その時期、中国には、三つの職業システムが存在していた。農民職業システム、労働者職業システム、幹部職業システムが、それである。階級・階層構造もごく単純で、二つの階級(労働者階級、農民階級)と、一つの階層(知識人階層)から成り立っていた。

1978年から、中国は経済改革を開始し、現代化の歩みを速めてきた。都市化と工業化の進展によって、伝統的な職業システムは変化し始めた。計画経済体制から市場経済体制への転換が進むにつれて、社会主義公有制を基本としながらも、多様な経済形態が並存する、新しい経済体制が形成されてきた。生産様式と産業構造・職業構造の変化が進み、商品市場・サービス市場の多様化が進み、労働移動も激増し、消費生活の様式も多様化してきた。そして、それらの変化に伴って、経済組織や社会組織も拡大し、複雑化してきた。

以上のような経済社会の変動に伴って、伝統的な身分制度と職業階層にも変化が起り始めた。従来の政治身分・戸籍身分・行政身分を基本とする身分制的な社会分化は、次第に職業分化を基礎とする新たな社会的成層へと変化し始め、新しい階層の出現と階層間の相違が目立つようになってきた。戸籍制度、人事管理制度、「単位」体制によって維持されてきた伝統的な職業システムも揺らぎ始め、農民、労働者、幹部という身分制的な職業システムもその内部で多様化と細分化

が進んできた。

以下、本論文では、そうした身分制度・職業階層の変化の過程と様相を実証的に考察する。

1.2 中国農民職業システムの分化

計画経済期に形成された「城・郷」からなる二元的な社会構造の下では、農民は基本的に土地を離れることも、所属する「人民公社」組織を離れることもできなかった。自由に職業を選択する権利も、独立に経営する権利もなかった。しかし1978年以後、「人民公社」体制が廃止され、「生産量連動請負責任制」が導入され、農民に自主経営権が与えられるようになった。その結果、農村の経済も急速に発展するようになり、自主経営権を与えられた農民の一部は、伝統的な単一農作業から離れて、郷鎮企業を作り、企業経営に乗り出す者も少なくない。また、資金を集めて商業やサービス業に従事する者も増えている。このように、人民公社の解体は農村の職業階層の分化を促進してきた。中国国家統計局の統計によれば、農業労働人口の総就業人口に占める割合は1978年から1996年までの十八年間に、1978年の80%から1996年の47%へと大幅に減少した(1996年の農業労働人口は32260.4万人)。郷鎮企業の発展の速い地域では、その減少幅は特に大きく、たとえば中国沿海部の広東省や江蘇省などの諸省では、その割合は17%となっている(謝1998)。

こうした中国における農民層の分解過程は、大きく二つの時期に分けることができる。1990年までは、多数の農民が郷鎮企業や第三次産業に流れ込み、郷鎮企業の労働者や、サービス業の従業員や、企業主などになっていった。しかし1990年以降、郷鎮企業は製品の競争力を向上させるために、労働集約型から資本集約・技術集約型に転換するようになり、それにつれて、農村の余剰労働力を吸収する能力が低下するようになっ

た。加えて、政府が戸籍制度の改革を進めたことにより、大量の農民が大都市に流れ込み、「農村出身労働者」になっていった。この時期、都市に流れ込んだ農民は約8600万人と推計されており、中国農村労働力人口の19%に達している(郭書田1997)。

以上のような二段階を経て、農民の都市への流入と農村における職業の多様化が進んできたが、後者については、表1のような8種類の職業層に大別される。1995年に行われた中国北部の黒龍江省安達市農村の調査によると、同農村では、純粋に農業に従事する農民世帯の割合は40.2%、個人企業経営者(個人私営世帯)は18.4%、郷鎮企業の労働者世帯数は19.9%、出稼ぎの流動的な農民労働者と農業被雇用者(雇工)の世帯は11%、郷鎮企業の請負管理者と農村幹部世帯は7.4%、農民知識人世帯は3.1%となっている(表1)。このうち、個人企業経営者というのは、自分で工場とか売店とかを作って経営する私営工商企業主、農村知識人というのは、教育・医療・農業技術などの分野でサービスを提供する知識人である。

以上のように、90年代の中国農村における農民層の分化は著しく、その結果、今日、「農民」の実態は多様化し、その概念は、戸籍制度によって定められた「農村戸籍」を持つ人びと、言い換えれば、戸籍制度によって農村と規定された地域に住む人びと、という程度の意味でしかなくなっていると言える。

1.3 労働者職業システムの分化

計画経済期の中国労働者の身分は、非常にはっきりしていた。労働社会層は、概ね国営企業の労働者と集団企業の労働者からなっていた(伝統的な職業システム分類では、商業分野の肉体・非肉体労働者は、労働者の一部として、この二種類の企業の労働者に含まれる)。

国営企業と集団企業では賃金水準は全国統一の「八級工資制」によって決められており、社会福祉・社会保障面も概ね同じ統一基準で提供されていたが、集団企業の場合、若干低めであった。いずれにしても、計画経済期を通じて、労働者の政治的地位は非常に高かったが、それは、中国人民共和国憲法の、「中華人民共和国は労働者階級を指導階級として、労働者と農民の連盟を基礎とする社会主義国家である」という規定に基づいていた。それは、たとえば、中国共産党の党員と中国共産主義青年団団員の大部分は労働者階層と農民階層とに集中しているという事実にも表れている。

しかし、1978年以後、市場経済体制が導入され、企

業形態の多様化が進んできた。従来の国営企業、集団企業に加えて、郷鎮企業、外資企業、合弁企業、私営企業など、所有制の異なる多様な企業が出現してきた。この所有制を異にする多様な企業の出現によって、それらの企業間で賃金や社会福祉に格差が生じるようになり、その結果、労働者層の内部構成も次第に複雑・多様に分化するようになった。郷鎮企業労働者、「三資企業」労働者、私営企業労働者及び都市に入り込んだ「農民工」は、「単位」制の枠外の労働者であり、したがって、「単位」に属する労働者に対して国家が提供する社会福祉・社会保障を受けることができない。そのため、これらの労働者と国営企業や集団企業の労働者との間には著しい格差が生じている。

経済改革の進展によって、90年代半ばには、労働者構成は構造的に変化した。中国国家統計局の調査によれば、郷鎮企業、私営企業、「三資企業」などの労働者総数は国営企業及び集団企業の労働者総数より多くなった(郭書田1998)。また、労働雇用制度の改革により、国営企業・集団企業の労働者内部にも変化が起こった。労働雇用契約制が国営企業・集団企業に導入され、その拡大に伴って、「固定工」と「契約工」の区別が生じることになった。1996年の調査によれば、国営企業の「契約工」は労働者総数の50.7%、集団企業では47.2%を占めるようになった(謝1998)。つまり、国営企業・集団企業の労働者の約半数は、もはや「単位」制下の労働者ではないということであり、したがって、「単位」制が提供してきた全面的な社会保障の対象ではなくなったということである。このように、今日では「単位」制が都市において占める割合は急速に低下しており、その機能も弱まっている。

とはいえ、こうした労働者構成や社会保障面の変化は、必ずしも「単位」制外の労働者の経済収入が国営企業や集団企業の労働者より低いということを意味するわけではない。社会保障面はともかく、経済的な収入面では、計画経済体制下での「八級工」の格差とは異なり、むしろ逆転現象が起こっている。1995年黒龍江安達市の調査では、表2に示されているように、外資企業労働者の賃金水準がもっとも高く、次いで高いのは私営企業労働者となっている。

国営企業の中での格差も拡大しており、例えばタバコ、電力、通信などの国家独占的な企業は賃金面でも福祉面でも、経営のよくない企業(紡績企業等)と比べて、著しく高くなっている。

中国経済改革の主目標の一つは産業構造の調整にあるが、大規模の産業構造の調整によって、国営企業や

集団企業の労働者の一部は失業、「下崗」の状態に陥っている。これらの失業者や「下崗」労働者は、政府によって再雇用される一部を除いて、サービス業に従事したり、優れた技術を持つ者は自分で企業を興して私営企業主になったりしている。或いはまた、三資企業に雇用され、高級技術管理者になる者もある。小額の資金を集め、商売をしたり、証券市場に投資したりして、私営小企業主になる者もある。さらに、ごく一部は、都市の失業者・半失業者集団を形成している。統計によれば、全国の国営企業・集団企業の「下崗」労働者は、1996年には891万人であったが、1997年には1200万人に達している(胡鞍鋼1998)。

表2 各所有制企業の従事者の月間平均収入

項目	人数	労働者全体数における割合	一人当たり月間収入(元)
所有制			
国営企業	47,699	49.22%	251.5
集団企業	14,003	14.45%	190.9
私営・自営業	23,613	24.37%	312.4
外資系・合併企業	1,110	1.15%	540.3
定年	10,480	10.81%	210.7

1.4 幹部職業システムの分化

中国における幹部の構成は相当に複雑で、中国共産党の幹部、政府の幹部、国営企業・集団企業の幹部、国家事業「単位」(例えば、大学、研究機関)の幹部、科学技術者、教師などが含まれる。

80年代以降、経済改革に伴う需要の変化に応じて、人事制度改革が進められてきたが、その結果、幹部職業システムにも新たな分化が生じた。とりわけ変化が著しかったのは大規模・中規模の国営企業・集団企業における党及び行政の指導幹部である。近代的な企業制度の導入・発展に伴って、これらの幹部は行政幹部の枠から出て、専門の経営・管理者や経理人になっていった。90年代には、政府は中小企業や郷鎮企業を全面的に支援するようになり、一部の科学技術幹部はそれらの企業に入って、高級管理者や企業主、経理人になっていった。特別な技能を持つ幹部のなかには、自分で企業をつくり、小企業経営者になった者も少なくない。さらに、学歴の高い幹部の一部は、「三資企業」に雇用され、高級専門技術者になっていった。

この時期、幹部層には依然として「三十等級」の賃金制度が存在するにもかかわらず、以上のような幹部職業システムの分化によって、経済的な収入格差が拡大していった。企業の経理人や「三資企業」の高級管理者

の賃金は、「三十等級」の最高級賃金よりはるかに高くなった。近年、年俸賃金制が導入されるようになり、その格差はさらに拡大している。

こうした経済的な収入格差は、社会階層の分化を促進するだけでなく、社会意識の変化を促進することにもなった。中国社会に伝統的に続いてきた根深い「官本位」の価値観が次第に揺らぎ始め、それに代わって、価値観の多元化・多様化が進んできた。

いずれにしても、ここで注目すべき点は、以上のような職業システムの分化・再編によって、従来の二元的な社会構造が変貌を遂げ始めたということである。農村では人民公社の崩壊が農民職業システムの分化・再編を促進し、都市では人事管理・戸籍制度の改革が「単位」制度とその機能の縮小・低下を促進し、もう一方で、労働者層・幹部層の分化・再編を促進してきた。つまり、この20年の経済改革は経済の高度成長をもたらしただけでなく、中国社会の構造変化を引き起こしたのである。それまでの身分制的な職業システムの分化・再編を促進し、多様な職業区分を基礎とする、新しい階層の形成を促進してきたのである。その結果、いまや中国社会には、社会主義市場経済に対応した新しい階層構造が出現しつつあると言える。

二 中国社会の階層構造

2.1 中国における成層化理論の動向

近代化・産業化の進展は中国社会を日ごとに複雑化し多様化している。その複雑化し多様化する中国社会の現実をどう捉えるかは、こんにち中国の学界において重大な関心事となっている。その急激に変化しつつある社会の現実を伝統的な理論で説明しようとする、理論上の困難に直面する。そこで、中国社会科学界は、毛沢東の「实事求是」思想を指導理念としつつ、中国社会の成層化理論を再検討し、新たな成層基準を提示した。

従来、中国における主要な社会分層理論はマルクス流の「社会葛藤論」によっていた。毛沢東の名著『中国社会各階級の分析』も、その理論に基づいて書かれたものであり、1978年までの中国では、その葛藤論が階級・階層に関する認識・思想の根拠になっていた。

しかし、90年代に入ると、社会の激しい変動を背景にして、階級・階層について、中国でも二つの分析理論が用いられるようになった。一つは従来からの「社会葛藤論」であり、もう一つは「機能主義理論」である。多くの学者は客観的現実の捉え方の相違、研究関心の

相違、注目点の相違によって、違う理論を応用することが認められるようになった。

こんにち、中国の工業化・近代化は一定のレベルに達し、マルクスや毛沢東が分析した社会とは、大きく違ってきている。いまや中国共産党は政権与党になっており、階級・階層を分析・研究する目的は、できるだけ多様な階層の力量を団結し、社会の進歩、経済の発展を促進することにある。したがって、研究の焦点は、各階層間の「対立・葛藤」を強調することではなく、「社会成層の合理化」、社会階層間の利害関係の調整、社会統合の促進にあると言える(陸2001)。

そうした研究関心の変化に対応して、階級・階層の判断基準も見直されるようになった。経済的側面を重視し、生産手段の所有関係によって階級を区分する従来の捉え方に対して、組織資源・経済資源・文化資源の所有状況による職業を分類する新しい階層の捉え方が、中国社会科学界でも提起され採用されるようになった。というのも、現代の中国では、マルクスや毛沢東の時代とは違って、生産手段の所有形態は大きく変化し、多元化・多様化しているからであり、したがって、生産手段の所有関係だけで中国の階級・階層問題を適切に説明することはできなくなっているからである。

こんにちの中国では、共産党の指導の下、上記三つの資源(組織資源・経済資源・文化資源)のなかでも、特に組織資源の所有状況が重要な意味を持つようになっている。この組織資源には行政組織資源と政治組織資源が含まれるが、これが重要なのは、国家政権組織と中国共産党組織という二つのシステムを媒介にして、社会資源の所有と配分を決定する権力を意味しているからである。

2.2 現代中国の階層状況

以上のような視点と基準により、中国社会科学院「当代中国社会構造変動研究課題組」は、複雑化・多様化する職業の現状を踏まえ、現代中国の社会階層を次の10階層に区分している。国家・社会の管理者階層、経理者階層、私営企業主階層、専門技術者階層、事務員階層、私営工商戸階層、商業サービス業従業者階層、労働者階層、農民階層、失業者、半失業者階層、がそれである。また、社会等級カテゴリーとして、上層、中流の上、中流の中、中流の下、下層、の五つを区分している。各種の職業層の帰属等級は以下の通りである(図1)。

上層：高級指導幹部、大企業の経理者、高級専

門技術者、私営大企業主

中流の上：中・低層の指導幹部、大企業の中層管理者、中級専門技術者、中小企業の管理者、中企業主

中流の中：低級技術者、小企業主、事務員、個体工商戸

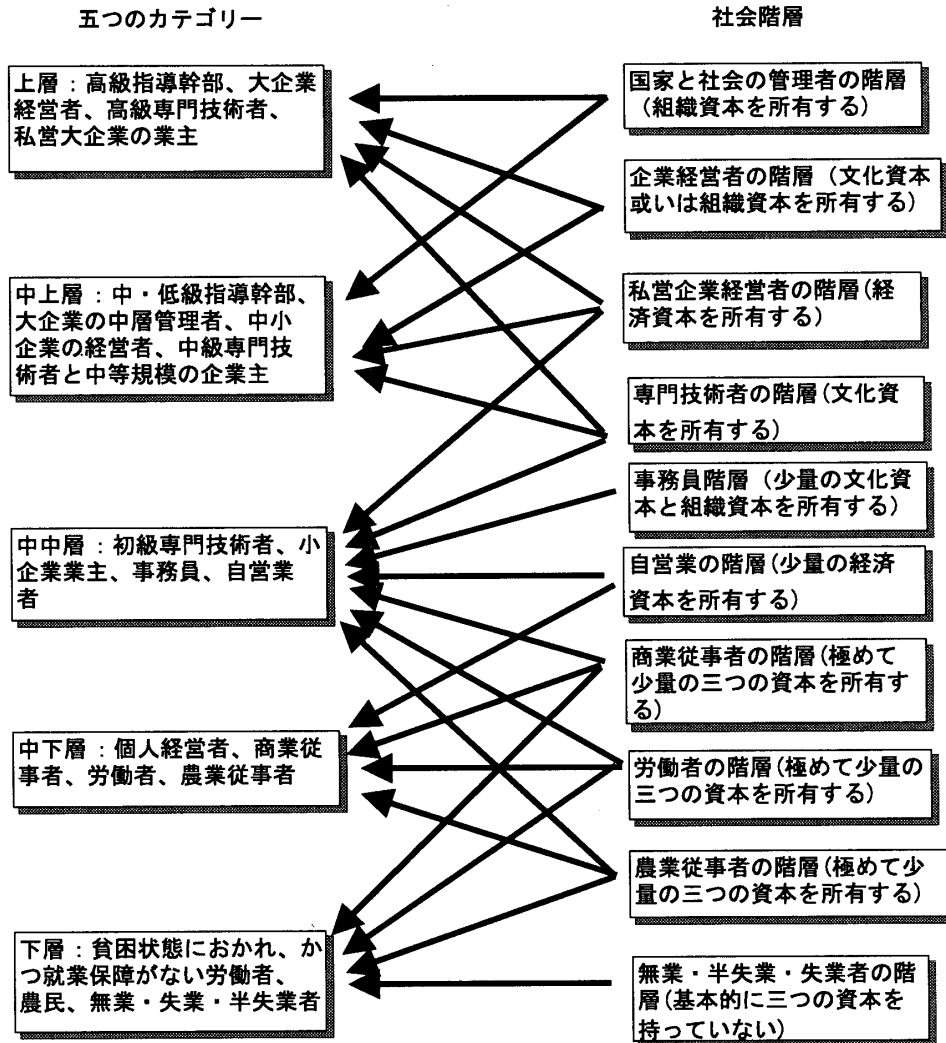
中流の下：商業従業員、労働者、農民

下層：貧困状態にある就業保障のない労働者・農民、無業者、失業者、半失業者

上記10の社会階層の認定内容は、概略、以下のようになっている。

- ① 国家・社会管理者階層：中国共産党・中国政府・社会団体の機関で実際行政に携わる、行政管理権を持つ処級以上の指導者を指す。具体的には、中央政府の各部・各委員会及び中央直管市で実際に行政管理権を持つ処級以上の指導者、各省・市・自治区で具体的な行政管理権を持つ郷・科級以上の行政幹部が含まれる。中国の政治体制において等級区分されている階層のうち、もっとも高い地位、或いは比較的に高い地位を占めている者で、その階層の割合は約2.1%である。
- ② 経理者階層：大・中規模企業の非業主身分の上級管理者を指す。ただし、この階層と、国家・社会管理者(幹部階層)及び私営企業主との区別は必ずしも明確ではない。この階層は、具体的には次の三つのカテゴリーからなっている。第一は、元の国営・集体企業の党幹部・行政指導幹部である。第二は、規模の大きい私営企業、或いは民営高度技術企業の高級管理者である。第三は、「三資企業」の高級管理者である。なお、これら三カテゴリーの経理者は、元の出身階層が違っているから、現時点では、政治態度の側面でも収入面でも、多様である。社会階層構造の中で、この階層は約1.5%を占めている。
- ③ 私営企業主階層：一定規模の個人財産或いは不動産を持ち、それを基に投資して、利潤を得る人を指す。中国の現在の公式分類では、八人以上の労働者を雇用する私営企業主がこの階層に含まれる。この私営企業主階層は市場経済の発展の過程で出現してきた階層である。この階層は、中国の経済改革の初期、つまり80年代のはじめには、大半が都市と農村の低い階層からなっていたが、90年代以降、知識と高い学歴を持つ幹部、専門技術者、国営企業・集体企業の幹部の一部が入り込むようになり、この階層の文化・教養のレベルは大幅に向上し、社会的評価

図1 中国社会階層の構造図



も高まってきた。とはいえ、長年、中国では伝統的な階級論の影響が強く、一般の人々の間では「搾取階級」は評判が悪かったことが、この階層の社会的評価や政治的地位に影響していると言える。現在、この階層は社会階層構造の中で約0.6%を占めている。

- ④ 専門技術者階層：各種の組織・機構(国家機関, 共産党組織, 社会組織, 国営と集体の事業単位, 非公有制企業など)で専門技術・科学技術を必要とする仕事に従業している者を指す。彼らは高い学歴を持ち、或いは各種の専門技術・職業技術訓練を受けた人々である。この専門技術者階層は、伝統的な知識人階層から分化した階層であるが、その分化は、人文知識人を主とした構造から近代的な専門技術をもつ知識人を基礎とした構造への転換を伴い、その転換によって出現した階層である。この変化は、社会の近代化の半ば必然的な結果であると考えられる。

現在、階層構造の中でこの階層が占める割合は約5.1%である。

- ⑤ 事務員階層：責任者と協力して、専門的に日常事務を扱う事務員たちを指す。政府・共産党機関の中で事務に従事する中級・低級公務員、及び各種の事業単位における基層管理者と事務員からなっている。この階層は、階層移動システムのなかで非常に重要な位置を占めている。というのも、この階層は階層構造のなかで上昇移動する可能性が高く、社会下層の人々にとっては、この事務員階層を通じて社会的に上昇移動するチャネルになると考えられるからである。この階層は現在、階層構造の中で4.48%を占めている。
- ⑥ 個体工商戸階層：少額の個人資産(不動産を含める)を持ち、それを生産、流通、サービス業に投資する経営者、或いは少額の証券投資者を指す。たとえば、小企業主、個体工商戸、或いは少量の住宅を

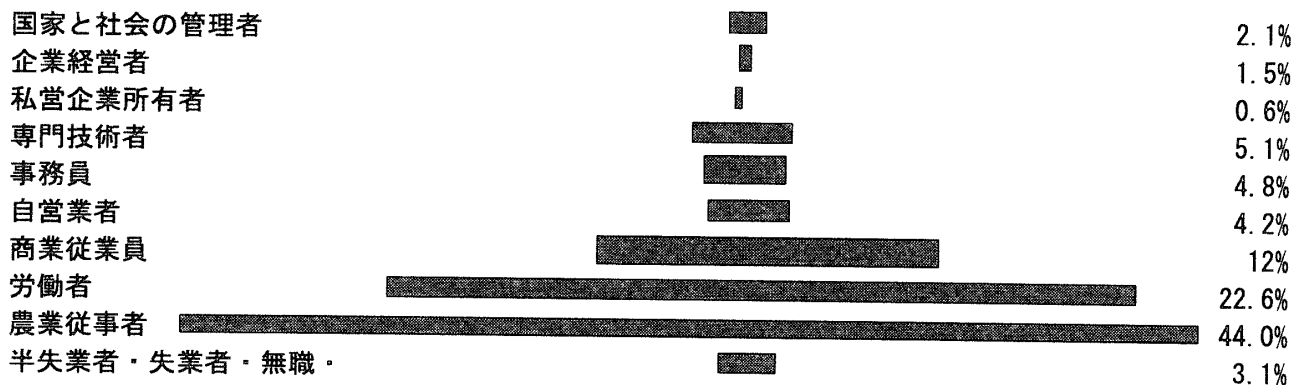
賃貸する業主などである。この階層は、出稼ぎの農民、都市の失業者、「下崗」の労働者から分化した階層である。特に90年代後半には、多数の(下崗)労働者や都市に流入してきた農民がこの階層に入り込んだ。この階層の割合は現在、約4.2%である。

- ⑦ 商業サービス従業者階層：商業・サービス業のなかで非技術的仕事、非肉体的・肉体的仕事に従事する人々を指す。伝統的な職業分類では、国営・集団事業単位の商業従業者は労働者職業システムに属しているから、この階層の大部分は階層構造上の地位という点では労働者階層と同じであると考えられる。先進諸国と比べて、中国の商業・サービス業の発展は遅く、未だかなり低い段階にあると言わざるをえない。すなわち、大多数の商業・サービス業は未だ伝統的な飲食業や流通業の枠内にとどまっている。もちろん、大都市では、国際企業と合併する商業・サービス業が急速に拡大しており、その従業員の収入・経済状況は比較的によいと見られている。したがって、その経済的地位も社会的評価も事務員階層に近いと考えられる。現在、この階層が階層構造の中で占める割合は約12%である。
- ⑧ 労働者階層：第二次産業の中で肉体・半肉体労働の仕事に従事する人々を指す(建築労働者を含む)。この産業労働者層は、工業化の進展に伴って拡大してきた階層であるが、城・郷の二元的な社会構造の影響や、所属企業の所有制の違いによって、内部に大きな差異があると見られている。その差異の中でも特に重要なのは、「戸籍」制に基づくものである。すなわち、「都市戸籍を持つ労働者」と「農村戸籍を持つ労働者」の区別が、それである。計画経済体制から市場経済体制への転換、この二十年の間に、中国の産業労働者の経済的・社会的地位が顕著に低下

し、もう一方で、その内部構造も大きく変化してきた。一部の労働者は教育や職業訓練を受け、上昇移動し、比較的高い経済的・社会的階層に入っていったが、もう一方で、大量の農民が労働者階層に入り込むことによって、全体としては、労働者階層の教育・教養のレベルは大幅に低下した。現在、この階層は階層構造の中で22.6%を占めており、そのうち「農民戸籍を持つ労働者」は労働者階層の約3分の1になっている。

- ⑨ 農民階層：集団の耕地を請負し、農業(漁業、林業、牧業)を主な職業として、これによって主な或いは唯一の経済収入を得る人々を指す。中国の市場経済化の進展に伴って、現在、この階層は、「農民層の分解」と言ってもいいような、大規模かつ顕著な分化が進んでいるように見受けられる。とはいえ、広大な中国全体で見れば、工業化・都市化が急速に進んでいる地域は限られており、その意味で、工業化・都市化のスピードは遅い。そのため、依然として、この農民階層は、中国における最大の階層であることに変わりはない。いずれにしても、この階層は、ほとんど組織資源を持たず、また、文化資源・経済資源も総じて上記⑧までの階層と比べてきわめて少ないと言える。農民階層は現在、階層構造の中で約44%を占めている。
- ⑩ 城・郷の失業・半失業・無業者階層：固定的な職業を持たない労働年齢の人々を指す(在学中の学生を除く)。中国の経済体制の転換と産業構造の調整によって、一部の労働者と商業従業者は失業・半失業の状態に落ちこむようになった。農村では、都市化の推進過程で大量の農業用地が徴用され、土地を失った一部の農民は都市で仕事を探すことができず、失業者になっている。また、就業機会が不足してい

図2 中国の社会階層の形態図



るため、新しく労働市場に参入した青年労働力も長期間にわたって失業状態が続くようになった。そのほか、病気の人や身体障害者も就職できず、貧困状態に陥るようになった。現在、中国では、失業・半失業人口は日ごとに増加していると思われるが、この階層は約3.1%を占めている。

現代中国の階層構造は、以上10の階層によって構成されている。この構造は、すでに近代化社会に特徴的なものになっており、その構成割合が変化することはあっても、構造的に大きく変化することはないと考えられる。なぜなら、中国社会はマクロ的に見れば、産業構造面でも職業構造面でも、近代産業社会のそれに近づいており(陸2001)、表3が示すように、先進諸国の階層構造と比べても、その構成階層という点でほぼ同じものになっているからである。

重要な点は、階層間の差異がすでに明確になっていることである。その差異は、とくに経済的・社会的・政治的地位という点で広く認識されている。

まず、経済的地位の分化は階層分化の基礎であると言える。近年の調査によれば、中国社会における経済収入の格差は日ごとに拡大化している。また、経済的地位の分化は職業等級分化や技術等級分化と密接な関係を持っている。たとえば、表4に示されているように、肉体労働に従事する人は非肉体労働に従事する人と比べて、管理権を持つ人は管理権を持たない人と比

表4 1999年社会各階層における個人月間収入

階層区別	個人の月間収入(元)		
	深	合肥	漢川
国家と社会の管理者	4,500	1,119	660
企業経営者	7,666	1,117	304
私営企業所有者	7,572	800	631
専門技術者	5,799	956	473
事務員	3,045	868	401
自営業者	6,014	774	417
商業従事者	2,074	552	235
労働者	1,749	584	245
農業従事者	—	—	181
失業者・半失業者	—	—	—
平均	3,532	734	265

べて、文化技術資源を持つ人はそれを持たない人と比べて、あきらかに高額の経済収入を得ている。こうした経済収入面の格差は、中国の産業化の進展に伴って出現してきたものである。

社会的地位・教育の面でも、同様の格差が見られるようになった。改革開放の初期までは、そのような差異が存在しないどころか、「脳体倒掛」、つまり、肉体労働者の賃金が専門技術の仕事に従事する知識人より多いといった現象が一般的であった。教育の収益率は非常に低く、李強(1996)の研究によれば、0.025—0.027でしかなかった。これは、改革開放期初期の頃には、未だ今日のような階層構造が形成されてはいな

表3 アメリカ、日本、中国の社会階層の構成

アメリカ(1950)※		日本(1975)※※		中国(1999)	
専門技術者	8.6%	専門技術者	8.3%	専門技術者	5.1%
		ホワイトカラー	5.4%	企業経営者	1.5%
		高級公務員	0.2%	国家と社会管理者	2.1%
企業経営者・行政官・店主	8.8%	私営企業経営者	0.2%	私営企業所有者	0.6%
				自営業主	4.2%
公務員	12.3%	事務員	14.9%	事務員	4.8%
商業従事者	17.4%	商業従事者	19.1%	商業従事者	12.0%
労働者	41.2%	労働者	34.5%	労働者	22.6%
農場主・農業従事者	11.8%	農・林・漁業従事者	13.4%	農業従事者	44.0%
		失業者	2.3%	失業者・半失業者	3.1%
		軍人・警察・警備	1.3%		

【注】※アメリカのデータは『アメリカの階層構造』p.86、中国社会科学出版社、1992年による

※※日本のデータは『当代社会階層の分化と社会階層の問題』pp.166-167、中国社会科学出版社、1990による

かったことを示している。

また、当時は、経済的地位と社会的地位が一致していないという現象もよく見られた。たとえば、私営企業主は収入が多く、したがって経済的地位は高かったが、社会的地位は低かった。ところが、90年代に入って、現代的な社会階層構造が確立するにつれて、経済的地位と社会的地位が一致する傾向が現れるようになった。

社会的地位の高さは受けた教育程度によってある程度判断されるが、90年代後半になると、階層間の教育程度の差ははっきりしてきた。表5に示されているように、たとえば、上層に属する国家・社会管理者階層では教育程度はもっとも高く、平均13.14年となっているのに対し、中流に位置する个体工商戸では平均7.94年、低層の失業者・半失業者階層では平均7.63年となっている。

政治的地位は、中国では特別に重要な社会意義を持っており、階層構造上の差異に反映している。とはいえ、政治的地位の測定については、国際的に通用する方法がなく、その測定は容易ではない。そこで、ここでは、便法として、各階層のなかで中国共産党党员及び中国青年団団員の占める割合を指標として用いることにする。

調査の結果、表6に示されているように、その割合は階層によって明らかに異なっている。国家・社会管理者層では、党员と団員の占める割合は94.37%と94.5%と極めて高くなっている。他方、労働社会層では、7.38%と49.45%になっている。それに対して、これまで政治的地位が低かった企業主階層と个体工商戸階層では、それぞれ、18.57%と67.6%、9.25%と41.6%になっており、労働者階層や農民階層よりも高くなっている。

以上の結果は、中国における社会階層構造の変化の特徴を示していて興味深い。すなわち、市場経済化の

表6 各社会階層における党员・団員の比率

社会階層の分類	政治状態	
	共産党员	共産主義青年団団員
国家と社会の管理者	94.37%	94.50%
企業経営者	49.43%	78.17%
私営企業所有者	18.57%	67.60%
専門技術者	23.55%	78.80%
事務員	42.43%	72.68%
自営業者	9.25%	41.60%
商業従事者	8.13%	52.95%
労働者	7.38%	49.45%
農業従事者	4.75%	17.05%
失業者・半失業者	4.20%	43.03%

推進・進展に伴って、労働者は、その経済的地位が低下しただけでなく、政治的地位も低下してきたということである。つまり、これは、労働者階層・農民階層と共産党との関係がますます疎遠になりつつあるということを示している。そして、もし、この傾向がさらに強まっていくなら、労働者階級はもはや中国共産党の基礎階級であるという原則が適合しなくなると言えるだろう。視点を変えて、政治的地位の変化という側面に注目するなら、政権を握る与党の社会基礎は次第に経済資源と文化資源を持つ階層(経理者階層、専門技術者階層、私営企業主階層)にシフトする傾向にあるということになる(陸2001)。

三 中国階層構造の特徴

以上のように、中国の社会構造は、構成階層という点では近代産業社会の階層構造に近いものになりつつあり、階層間の相違も総体的に明確になってきている。しかし、先進諸国の階層構造と比べて、未だ相当の距離があると言える。その距離がどのようなものであるかは、次の諸特徴によって説明することができる。

第一に、中国の階層構造は、構成階層という点では先進諸国のそれに近いものになってはいるが、前掲の図2に示されているように、未だ伝統的とも言えるピラミッド型の状態にある。この状態は、産業社会の歴史的な発展段階を反映していると考えられる。というのも、産業構造が異なれば、一般に、それに対応して社会階層の構造も違ったものになるからである。

農業社会では農業が主な産業となっているから、階層構造を構成する主要な階層は、少なくとも量的には農民ということになる。産業化が進み、工業が主要な産業として拡大・発展を遂げると、農民階層は縮小し、労働者階層が拡大し、主要な構成階層になると同時に、

表5 各階層の教育年数一覧

社会階層の分類	教育年数
国家と社会の管理者	13.14
企業経営者	12.40
私営企業所有者	10.045
専門技術者	13.07
事務員	11.09
自営業者	7.97
商業従事者	9.54
労働者	8.41
農業従事者	4.47
失業者・半失業者	7.63

企業家階層や經理者階層も台頭することになる。こうした工業化社会では、階層構造の形態はピラミッド型を呈するようになるが、その底辺では縮小の変化が進み、その縮小に対応して、階層構造の形態は壺形に転換する傾向も見られるようになる。さらに産業化が進み、工業社会から脱工業社会(知識経済社会とも言える)に移行するにつれて、通信産業、サービス業、知識情報産業などが主要な産業として拡大し、それに対応して、労働者階層の規模は縮小し、中間階層が社会の主要な階層になり、階層構造の形態は壺形になる。

中国の現在の階層構造がピラミッド型を呈しているのは、中間層が未だそれほど拡大しておらず、農民階層が階層構造の主要部分を占めているからである。先進諸国では、農業労働者の割合は極めて小さくなっている。1992年の資料によれば、イギリスにおける農業従事者の割合は2%、アメリカは3%、日本は7%、韓国は17%である(陸2001)。それに対して、中国では、その割合は大きく、1999年時点でも44%となっている。

こうした背景には、中国経済が発展途上にあり、産業化が未だ十分に拡大していないことに加えて、旧来の「城・郷」二元社会構造の影響により、農民階層の縮小が制限されていることもあると考えられる。いずれにしても、農民階層が依然として大きな割合を占め、中間層は比較的小さいという点に、中国階層構造の一つの特徴がある。

第二に、中国の階層構造は、現在、過渡性、半自発性、半閉鎖性という、三つの特徴を持っている。過渡性というのは、中国社会は伝統社会から近代産業社会への転換期にあり、階層構造も産業化が急速に展開するその過渡期の様相を呈しているということを指す。図2に示されたようなピラミッド型の階層構造は、その過渡性のあらわれと見ることができる。また、その過渡性のもう一つのあらわれは、階層間の境界が曖昧だという点にある。たとえば、中国中西部地域で市場経済システムに転換していない国営企業・集団企業の幹部の場合、經理人と経営者との権限や職務の区別は必ずしも明確になってはいない。彼らは、幹部と經理者の両方の枠に属している。また、地域によっては「単位」制度の改革が進んでおらず、「単位」の創った第三次産業の企業(ホテルやレストラン)は、「単位」から分離してはいない。そのため、産業労働者と商業従業員の身分差が明確になっていない。

2番目の特徴である半自発性というのは、新しい階層構造は市場経済化・産業化の過程で半ば自然発生的に出現してきたものだという指す。すでに述べ

たように、中国20年の改革過程から見れば、中国における近年の職業の分化・再編も階層構造の転換・再編も、国家の経済政策や体制変革に伴って引き起こされた変化と見ることもできる。しかし、一連の経済政策・社会政策は、市場経済化による経済社会の発展を企図して進められてきたとはいえ、具体的な職業の分化や階層構造の再編を企図して進められたというわけではない。現在進行している職業の分化や階層構造の再編は、国家による一連の政策の随伴現象ではあっても、政策の目的とされたものではない。むしろ、市場経済化や産業化の進展に国民各層が自発的に対応してきた結果、出現・展開してきたものだと言える。その意味で、その過程は半自発的なものである。

たとえば、中国農民の分化は若干の政策的な制限の下で、分化の速度が大幅に影響されたと考えられる。「城・郷」二元社会構造は、未だ完全には崩壊していないが、農民階層から分化してきた私営企業主や第三次産業の従業員や労働者は、「農業人口」という身分のゆえに、「都市人口」身分の同じ階層と比べて、国家から違った待遇を受けている。

一般に市場経済を基本にした近代産業社会では、職業の分化も階層構造の変化も、多様な経済社会活動の結果として起こる。また、職業移動や階層移動は、個人の学歴や業績と意欲・努力によって実現すると考えられている。しかし、中国では、伝統的な「身分制」を未だ完全に打ち破られてはいない。法制的にも政策的にも、個々人の自由な移動を保障するものになってはいない。それだけに、実際に起こっている個々人の移動は、当事者たちの自発性に基づく面が強いと見られることもできるが、もう一方で、その自発性や自由な移動を制約する制度や政策が存続・採用されている。その意味で、中国における近年の職業の分化も階層構造の再編も、半自発性を特徴としていると言えよう。

以上の二つの特徴と密接に関連しているのは、階層間の「開放性」の問題である。改革開放前の中国社会は、「身分」制によって分層化されていた。農民階層出身の人は農民、労働者階層出身の人は労働者、幹部出身の人は幹部というように、人々の地位は出自によって定められていた。つまり、社会移動はさまざまな制度的障壁が存在したために、非常に難しかった。しかし、市場経済化の諸改革・政策によって、社会移動の機制は、「身分制」原理から次第に業績主義・学歴主義へと変化してきた。これは大きな進歩だと思われる。

近年の調査によると、改革開放の二十年間に、「労働者出身の青年は半分ぐらい父業の労働者階層に留ま

表7 各地域における社会階層の構成

	深せん市	合肥市	漢川市	鎮寧県
国家と社会の管理者	1%	4.60%	0.4%	0.50%
企業経営者	9.3%	3.90%	0.9%	0%
私営企業所有者	4.4%	0.50%	1.1%	0.20%
専門技術者	19.9%	14.40%	2.20%	1.50%
事務員	23.20%	21.40%	6.90%	1.70%
自営業者	7.30%	12.10%	12.90%	18.40%
商業従事者	17.20%	13.30%	3.20%	1.60%
労働者	7.20%	19.10%	9.10%	3.60%
農業従事者	0	0	54.90%	64.60%
失業者・半失業者	10.50%	10.90%	8.50%	7.90%

表8 城・郷構造の変化

年間	人口総数 (万人)	都市部		農村部	
		人口数(万人)	割合(%)	人口数(万人)	割合(%)
1949	54,167	5,765	10.6	48,402	89.4
1952	57,482	7,163	12.5	50,319	87.5
1957	64,653	9,949	15.4	54,704	84.6
1965	72,538	13,045	18.0	59,493	82.0
1978	96,259	17,245	17.9	79,014	82.1
1985	105,851	25,094	23.7	80,757	76.3
1990	114,333	30,191	26.4	84,142	73.6
1996	122,389	35,950	29.4	86,439	70.6

表9 中国の産業構造と就業構造(%)

	第一次産業	第二次産業	第三次産業
GDPにおける産業構成	17.3	49.7	33.0
就業構造	50.1	23.0	26.9

り、半分ぐらいは上の階層に上昇した。都市では30%ぐらいの肉体労働者は非肉体労働者の階層に流入した。(李春玲1997)。とはいえ、社会制度の改革は遅く、自由な社会移動を制限する制度的障壁が存続しているため、移動の経路は制限されている。その意味で、先進諸国と比べて、中国の社会階層構造・移動構造は、「半閉鎖性」を特徴としていると言える。

第三に、今日、中国の階層構造の展開は、経済発展の地域差を反映して、地域的にきわめてバランスを欠いたものになっている。東部沿海地域では経済発展が著しく、それに対応して、職業の分化も階層構造の再編も進んでいる。しかし、中西部では、経済改革も産業構造の調整もほとんど進まず、したがって、職業構造も階層構造も、いまなお伝統的な状態にとどまっている。また、地域差のもう一つの側面は、都市部と農村部の違いである。都市部では、産業化と経済発展が進み、職業の分化も階層構造も近代産業社会のそれに近づきつつあるが、農村部では伝統的な農業中心の経

済と階層構造が続いている。

図3は、中国で経済発展がもっとも急速に進んでいる深鎮市と、工業都市合肥市と、中部の普通の都市漢川市と、経済発展の遅れた鎮寧県について、階層形態を比較したものである。図3より明らかなように、深鎮市は中間層が増大し、壺型に近い形になっている。合肥市はピラミッド型から壺型へ転換する過渡的形態になっている。それに対して、漢川市と鎮寧県は、80~90%の人々が社会構造の中下層に属しており、特に農民の割合は54.9%~64.6%となっている。深鎮市では、中中層の割合が大きく、半数の人々が中中層に属しており、下層と中下層の割合は減少した形になっている。合肥市では、中下層の割合が大きく、中中層の割合は中下層に近く、中上層の割合は少ない形になっている(図4)。

中国中西部で私営企業主階層の規模がきわめて小さいのは、そういう地域では規模の大きい私営企業がほとんど存在していないからである。また、中西部の数

図3 深鎮, 合肥, 漢川, 鎮寧の階層構成

	深鎮市	合肥市	漢川市	鎮寧県
国家と社会の管理者	1	4.6	0.4	0.5
企業経営者	9.3	3.9	0.9	0
私営企業所有者	4.4	0.5	1.1	0.2
専門技術者	19.9	14.4	2.2	1.5
事務員	23.2	21.4	6.9	1.7
自営業者	7.3	12.1	12.9	18.4
商業従業員	17.2	13.3	3.2	1.6
労働者	7.2	19.1	9.1	3.6
農業従事者	0	0	54.9	64.6
半失業者・失業者・無職	10.5	10.9	8.5	7.9

図4 深鎮, 合肥, 漢川, 鎮寧の等級構成

	深鎮	合肥	漢川	鎮寧
上層	1	1	0.7	0.5
中の上層	18.9	16.0	2.4	0.7
中の中層	46.1	37.8	10.3	3.2
中の下層	32.4	40.9	82.1	91.4
下層	1.6	4.3	4.5	4.2

少ない技術者も経済発展の著しい地域に移動・流出する傾向があるからでもある。その結果、現段階では、東の沿海部と中西部の格差はますます拡大する傾向にあると言える。さらに、こうした経済発展の地域差は、それだけにとどまらず、社会発展の側面でも格差の拡大をもたらす傾向にある。

階層構造の地域差は、そうした社会発展の地域差のあらわれと見ることもできるが、こうした階層構造や社会発展の地域間のアンバランスは、東部沿海部や都市部を中心に急速に経済発展を遂げる中国経済の構造的な基盤となっており、今後の中国社会の全体的な発展にとってなんらかの対応を必要とする重要な課題となっているとも言える。

四. 中国社会階層の成層と職業分化についての議論

以上、現代中国における階層構造の特徴について検討したが、その構造は過渡期の特徴を示しているとはいえ、中国社会の今後の発展と近代化にとって障害となる可能性があると考えられる。その構造には、どのような点で非合理性や問題があるのか、どのような要因が今後の産業化の進展やそれに対応した職業分化の展開を制約することになるのか、といった点について検討しよう。

その際、以上の考察では、主として階層構造に関わりのある要因について検討したので、ここでは、より

一般的な経済と社会の構造に注目し、伝統的な社会経済構造との関係を踏まえつつ、検討することにする。その検討を通じて、中国の近代化過程をより正確に把握し、将来の発展の方向を予測することも可能になるであろう。

4.1 「城・郷」二元構造の就業構造や地域間格差への影響

伝統的な「城・郷」二元構造は、中国の都市と農村の発展のアンバランスや、産業構造と就業構造の不均等な発展をもたらし、職業の分化と階層構造の再編にも多大の影響を及ぼしてきた。

1978年、中国政府は市場経済を導入したが、それ以来、中国社会は、伝統社会から近代産業社会へ、農業社会から工業社会へ、閉鎖社会から開放社会へと急速な転換を遂げてきた。しかし、この転換は、きわめて閉鎖的な「城・郷」二元構造を基盤にして展開してきた。その点で、先進諸国と比べても、また、他の多くの発展途上国と比べても、特異な展開を遂げつつあると言える。「城・郷」という二元的な社会構造は、市場経済の導入・発展や工業化の進展によって影響を受けてきたとはいえ、崩壊することなく、かなりの程度維持されてきた。その点に、工業化の程度に比して、中国における農民階層の分化・減少がそれほど進んでいない理由があると考えられる。

表9に示されているように、GDPの産業別構成は、1995年時点で、第一次産業が17.3%、第二次産業が49.7%、第三次産業が33%を占めているが、就業構造では、第一次産業が50.1%、第二次産業が23%、第三次産業が26.9%となっている。つまり、GDPの産業別構成から判断するなら、中国は工業社会の中期段階に入ったと言えるが、就業構造で見ると、未だ工業化の初期段階にとどまっており、その意味で、産業構造と就業構造とが一致していないと言える(陸1998)。

中国における農業従事者の割合は1978年の67.4%から1999年の50.1%に減少したが、他の多くの発展途上国と比べて大きな格差がある。たとえば、1998年時点で、マレーシア、ブラジル、メキシコでは、全就業人口に占める農民の割合はそれぞれ、18.17%、24.19%、19.76%である。こうした違いの重要な原因は、中国の戸籍制度に基づく「城・郷」二元構造にあると考えられる。すなわち、中国では、農村戸籍と都市戸籍を峻別する戸籍制度とそれに基づく「城・郷」という二元的な社会構造が制約となって、工業化の進展にもかかわらず、それに見合う農民階層の分化が起こらなかった

ということである。

この就業構造の変化の相対的な遅滞は、中国における都市化の進行を遅らせ、都市と農村の構造的格差の基盤となっていると考えられる。90年代以降、中国はすでに工業化中期に入っていると言えるが、表8に示されているように、都市化は必ずしも進んでおらず、1997年時点でも、都市化率は29.9%でしかない。この値は、世界平均の都市化率47%と比べてはるかに低く、また、発展途上国の平均都市化率40%にも及んでいない(李1998)。

都市化率が低いことは、中国社会の近代化や職業分化の進展や階層構造の変容にも大きな影響を及ぼすと考えられる。教育事業や科学技術事業や第三次産業の発展と拡大にも、都市化率の低さは多大の影響を及ぼしていると考えられる。教育、科学技術事業、第三次産業などの規模を拡大しないかぎり、「単位」から分化した幹部や労働者や都市に流入した農民の就業という問題の解決にも展望を見いだすことはできない。つまり、「城・郷」二元構造は、伝統的な職業の分化の制約要因となり、「単位」体制の改革の遅滞原因にもなっており、その改革は、中国社会の近代化にとって重要な課題となっていると考えられるのである。

4.2 「城・郷」二元構造の教育機会や移動機会への影響

「城・郷」二元構造は、就業構造や職業分化の進展度やその地域間格差に影響を及ぼしているだけではない。それはまた、教育機会や社会移動の機会の地域間格差にも大きな影響を及ぼしている。というのも、それと連動した、都市と農村の二元的な管理制度が現在も続いており、都市と農村への公共資源の配分という点でも非常に不公正な状態が維持されているからである。

中国では、都市と農村との間に、社会保障や教育などの面で大きな格差がある。とくに教育資源の不均等な配分、農村への過小な配分は、農民の職業分化が進まない重要な原因の一つになっている。たとえば、1995年現在で、全国の小学校教育の予算支出額は平均265.78元/人であるが、農村では198.64元/人、最高の上海市では1235.83元/人に達している。また、全国の普通中学校の予算支出額は平均492.04元/人だが、農村では329.54元/人で、最低の四川省農村では311.86元/人である(劉2000)。つまり、農村の教育は農民自身で行う教育であるのに対して、都市の教育は国家が行う教育だと言っても過言ではないということである。

こうした格差の結果として、農村の小・中学校では入学率が低く、中退率も高い。また、農村の小・中学校では、経費不足が常態となっている。さらに、農村の小・中学校の危険な校舎や古い校舎などの修理は、農民が自分たちで経費を負担するか、そうでなければ、民間の「希望工程」のような方法で資金を募集して行うことになる。また、こうした格差と仕組みのためもあるが、農村の教師の給与は都市の教師のそれより総じて低い。

格差は、小・中学校段階の教育だけのことではない。高等教育でも同様の大きな格差が見られる。中国では、国家が高等教育機関(大学等)に拠出する公共資源は、基礎教育機関(小・中学校)の場合より遥かに多い。一流の大学を作るために、国家は数億元から十数億元の資金を投入している。さらに、最近の大学改革により、学費が値上げされたため、農民階層出身の人が大学に進学することは一層難しくなっている。

こうした教育資源の格差的配分は世界的にも珍しいと考えられるが、いずれにしても、このように、中国の農民階層は教育面でも、構造的・制度的な不公平を強いられている。

都市と農村を峻別して管理する社会制度は、都市においても二元的な労働市場の出現・拡大を引き起こしてきた。その重要な原因は、一部の職業・事業は都市戸籍を持つ人だけに認められ、農村戸籍の人は従事することができないことにある。また、「城・郷」二元構造の影響もあって、今日でも開放的な、全国統一の労働市場が形成されてはいない。そのため、すでに述べたように、農民職業の分化が進まず、また、労働力の移動も農民の上昇移動も大きく制限されている。

こうした制度的・構造的な制約と労働力移動が制限されている現状は、一面では、都市への人口の過剰な流入と都市の混乱の危険性を回避することに貢献しているとも見ることができ、もう一方で、農村や農民階層に不公正に負担のしわ寄せをしているということも否定できない。その意味で、こうした問題状況をどのように解決・改善していくかは、中国社会の今後の大きな課題だと言える。

4.3 「単位」制度の影響

「単位」制度は、前にも述べたように、職業・教育・福祉などを含めて、都市における人々の社会生活を規定し、その基盤となっているものであるが、その改革の遅れは、職業の分化や階層構造の再編にも大きな影響を及ぼしている。

80年代に、農村の「人民公社」は崩壊し、90年代には、都市の「単位」制度も次第に弱体化し、変化が目立つようになった。とはいえ、中国経済の急速な発展と比べて、「単位」制度の改革は必ずしも進んでおらず、その対応性の欠如が社会的流動性の増大を妨げる要因になっていると考えられる。とくに中西部の都市では、「単位」制度の普及度が高く、その影響は大きいと言える。

たとえば中国西南部の都市—昆明市で2001年に行われた調査によると、「単位」に属する国家幹部は10.6%、事業単位幹部は23.1%、国営企業の従業員は36.9%を占め、合計70.6%となっている(雲南社会科学院2001)。「単位」内のレストラン、ホテル、学校、招待所などの第三次産業は、ほとんど未分化の状態にある。さらに、この調査では、国営企業や事業「単位」に属している人々は「単位」からさまざまな見えない補助や便益が得られるので、「単位」を離れたくないという意識など、「単位」への帰属意識が非常に強いことも明らかになった。

このように、「単位」をめぐる状況は、その制度改革が進んでいないというだけでなく、「単位」構成員が享受している便益や保持している帰属意識が、その存続を支えているという側面もあると言える。そして、その結果として、とくに事業単位の幹部や国営企業の労働者は移動・流出を自己規制することにもなっていると言える。しかし、社会的流動性が高まらなければ、中間層の増大も制約されることになり、もう一方で、社会資源の不公平な配分も持続することになるであろう。その意味でも、「単位」制度をどのように改革していくかは、中国社会の今後の重要な課題の一つであると言える。

まとめ

中国が改革開放政策を採用してから、22年が経過した。この22年の間に、中国は計画経済から市場経済の転換を成し遂げた。その結果、とくに90年代以降、中国経済は高度成長を続け、それに伴って社会構造や社会生活も大きく変貌しており、そうした高度経済成長と社会変化は、今日、世界の注目するところとなっている。

本論文では、そうした変化の過程を概説し、そこに胚胎する諸問題を、職業の分化と階層構造の変容に焦点化して考察した。そして、その現状には、「過度性」、「半自発性」、「半閉鎖性」といった特徴があることを指摘した。また、経済発展と社会発展とのアンバランスや産業構造と就業構造とのアンバランスが顕著である

こと、さらには、教育や収入をはじめ様々の側面での都市と農村との格差や沿海部と中西部との格差が大きいことも、重要な特徴となっていることを指摘した。

さらに、そうした職業分化と階層構造の現状や経済発展と社会変化のアンバランスや地域間格差の背景には、都市と農村を峻別する戸籍制度や、その戸籍制度に支えられた伝統的な「城・郷」二元構造や、都市における「単位」制度があることについても明らかにした。もちろん、そうしたアンバランスや格差も、職業の分化や階層構造の変容も、全体的な産業化・経済発展の度合いをはじめ様々の要因によることは言うまでもないが、同時に、「城・郷」分離の社会管理体制やそれを維持する社会政策による面があることも見逃すことはできない。

近代化・産業化や経済発展の過程で、社会の様々な側面でアンバランスや格差が生じることは、先進諸国を含めて、世界中の多くの国々が経験してきたことであり、中国だけのことではない。しかし、そのあらわれ方は国によって多様である。

本論文で指摘したように、中国には、その点で特異な面が多々ある。その特異性は、非常にマクロな視点から見れば、たとえば巨大の国土と人口を擁するという点にも一因があるとも言えよう。また、半世紀近くにわたって計画経済体制を採ってきたことや、その計画経済から市場経済への転換を進めてきたという点にも一因があるとも言えよう。しかし、今後の社会発展の方向と課題を考える上では、それらは与件ではあっても、政策や努力で変えることのできるものではない。政策や努力で変えていくことができるのは、本論文で検討したような、改革開放以降の変化や現状を特徴付けてきた諸制度・諸政策と、それによって維持され、あるいは改変されてきた諸構造である。その意味で、本論文で検討した諸点は重要だと考えられる。

本論文では、それらの諸制度・諸政策と社会構造の特徴と問題点を、職業分化、階層構造、社会的流動性、地域間格差などとの関連で検討した。そのため、その否定的側面を強調することになったが、そこには、多少なりとも機能的にポジティブに機能している側面、社会生活の他の諸側面との関連で肯定的に評価されるべき側面や、なんらかの形で維持されるべき側面があることも、言うまでもない。そうした両面性を視野に入れて、社会発展のありようを展望し、諸制度・諸構造をどのように再編していくのか、そのために、どのような政策を推進していくのかは、中国社会にとって今後の重要な課題だと言える。本論文が、そのための

一つの参考になるなら、この上ない幸いである。

【付記】本論文の執筆に際して、東京大学大学院教育学研究科の藤田英典教授に、内容と日本語の両面で多大のお世話になった。記して深謝の念を評したい。また、東京大学大学院教育学研究科の諸先生方には、東京大学で客員教授として研究に従事する機会を与えてくださったこと、及び、様々のご支援をしていただいたことに、心より感謝したい。

参考文献

- 陸学芸2001「当代中国社会階層研究報告」社会科学文献出版社
 胡躍蘇ほか1998「中国経済開放と社会構造変動」
 北京大学「社会文化課題組」1991「都市分化の新局面から見た中国社会の構造的変遷」『社会学研究』
 安達市情調査組1997「中国国情叢書—百县市经济社会調査：安達市」中国大百科全書出版社
 陸学芸1998「社会主義初級階段の社会構造」『中国経済開放と社会構造変動』社会科学文献出版社
 胡鞍鋼1998「人民のために仕事を創る：中国の失業問題と就業戦略」『中国経済開放と社会構造変動』
 中国国家統計局1997. 1998「中国統計年鑑」中国統計出版社
 周其仁1997「体制転型、構造変化と都市就業」北京「都市就業とマクロ経済政策」研究会
 李春玲1997「中国都市社会流動」中国社会科学出版社
 郭書田1998「中国農村労働力の分化と社会構造」『中国経済開放と社会構造変動』
 劉 2001「中国教育不公平現象帰因分析」
 鄭准1999「わが国社会階層の成層及び教育公平への影響について」『華南師範大学学報』
 本間康平、田野崎詔夫、光吉利之、塩原勉1989「社会学概論」有斐閣
 菱田雅晴ほか2000「社会—国家との共さい関係」『現代中国の構造変動』叢書之五東京大学出版会
 許敏 2002「中国の社会分化と教育制度の変容」東京大学大学院教育学研究科紀要第41巻

註

- 1) 今日、中国における社会階層の研究は学者によって多様であるが、本論文は、中国でもっとも影響の大きい中国社会科学院の「当代社会構造変動研究課題組」の研究成果を踏まえて書いたものである。他の研究、たとえば中国人民大学の李路路教授は、「市場経済化の過程で中国社会の階層モデルはどの変化を遂げたのか」という論文で、中国の階層を、権力優勢階層、専門技術者階層、一般管理職階層、肉体労働者階層、自営業者階層、の五つに分けている。また彼は、階級・階層を捉える理論として、工業化—機能主義理論と文化構成理論の二つを区別している。
- 2) 謝署光：「中国経済開放と社会構造変動」社会科学文献出版社、1998、p74

- 3) 郭書田：「中国農村の労働力分化と社会構造」同上 p378
 4) 前掲 3) p379
 5) 前掲 2) p79
 6) 胡鞍鋼：「人民のために仕事を創る：中国失業問題と就業戦略」『中国経済開放と社会構造変動』p49
 7) 陸学芸：「当代中国階層研究報告」社会科学文献出版社2001 p6-7
 8) 同上 p54-55
 9) 李強ほか：「中国都市住民収入に影響する先賦要素と自致要素」『中国社会科学季刊』2000 30期 p66
 10) 前掲 7) P36
 11) 李春玲：「中国城鎮社会流動」1997 社会科学文献出版社 P1111-48
 12) 劉括：「中国教育不公平現象の帰因分析」2001 中国教育インターネット
 13) 雲南社会科学院社会学研究所：2001昆明盤竜区青少年教育報告